

うつくしま水田農業ビジョン通信 NO 1

第一回「新たな基本計画に 対応する担い手づくり推進 会議」で意志統一

JA 福島中央会では 4月 11 日に県内 JA から約 80 名を福島ビルに集め「新たな基本計画に対応する担い手づくり推進会議」を開催し、今後の JA の取組みについて意識の統一をはかった。安田 JA 五連会長からは「日本農業の将来は担い手づくりが最重要な課題であり、われわれ JA の存続をかけて組織的に取り組まなければならぬ」と熱意にあふれた決意が表明された。

全国中央会の担い手対策室長馬場氏からは担い手を意識的につくりあげるためには早急な具体化支援策の策定が必要。JA 自らが実施する農地の利用調整や、出資農業法人の設立、地域実態に即した担い手育成対策など具体的戦略が示された。

佐藤常務からは「平成 17 年度 JA グループ福島の担い手づくり対策取組方針」が提示され、全 JA 担い手づくり戦略の策定・関係機関とのワンフロア化による支援体制の強化・担い手の明確化と集落営農の組織化・法人化、農地の利用集積や JA 出資法人の設立等の方針と体制が示された。

協議では最初に 優良事例として「会津みどり」と「石川地方農業構造改革支援センター」での取組みが発表されました。



具体的な事例の内容

「会津みどり地域水田農業推進協議会」

平成 16 年度の実績（9 モデル地区選定）をはじめ 18 年までに全集落を選定し、関係機関一体とした専任担当性を敷いての集落指導体制を構築。協議会による「産地づくり交付金」の農地を受託した担い手に対し営農努力が反映される仕組みの構築や法人設立に対する助成措置を検討。特に町村 JA 米穀取扱業者一体となった「米づくり基金」の創設と地域特性を活かした「売れる米づくり」を展開

「石川地方農業振興協議会」

これまでのアグリプラン 21 の結果を検証し次期プラン「良質・安全な米及び新鮮農産物の総合的、周年的供給を担う首都圏近接産地」として立ち上げた。構成メンバーは各農業関係団体、町村、関係機関等による定期的、集中的に検討し、集落の担当制をしき集落営農と地域農業の推進に実行ある体制の構築をするものである。

分散会では各 JA から「担い手育成に向けた JA グループの取組み具体策について」の発表とディスカッションが活発に行われた。

平成17年度 JA グループ福島担い手づくり対策取組みの要約

農業情勢が急速に変化するなか、農業者や農業団体自らが主役となる経営基盤システムの構築を早急に実践させるために JA グループは組織をあげて以下の担い手育成対策に取り組むものとする。

JA 担い手づくり戦略の策定推進

- ・ 全 JA で担い手の明確化と専任担当部署体制の指導。集落営農の推進を図るための「担い手づくり戦略」の策定
- ・ 担い手づくり・支援のための体制整備
 - ・ 集落営農を具体的・効率的に推進するために市町村、農業委員会、普及所(部)等の関係機関一体(ワンフロア化)となった体制の整備。
 - ・ 地域ごとの担い手の明確化と認定、集落営農等の組織化
 - ・ 地域農業振興戦略の年次別目標の設定と地域及び集落ごとの担い手の明確化と認定
 - ・ 集落営農や受託組織の組織化、法人化への誘導

農地の利用集積や出資法人の取組み

- ・ JA 農地保有合理化事業や農作業受託事業のもとで集落営農を推進しながら担い手への利用集積を徹底するとともに、JA 出資法人づくりの推進
- ・

担い手への JA 事業支援対策の確立

新規就農者などの確保

- ・ 新規学卒者(農業高校・農業短期大学校等との連携)や UI ターン就農者等(県青年農業者育成センター・県新規就農センターとの連携)に対する営農指導や資金等の JA の支援体制を強化

なお、4月19～20日には北海道・東北地区 JA が岩手県花巻市に集まり、集落営農推進セミナーが開催され、米の主産地における「集落営農」の組織化・法人化と「担い手対策」が JA 運動及び農村社会の維持発展に欠かせないことが確認されました。